

公共調達 の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
R3 下館河川事務所広報支援業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 下館河川事務所長 工藤 美紀男 茨城県筑西市二木成 1753	令和3年5月11日	ニッセイエプロ(株) 東京都港区西新橋1-18-17	8010401021636	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 本業務は、鬼怒川・小貝川の沿川地域を対象とした水防災意識の啓発と向上に向けた広報活動の企画・実施、事務所SNSの情報収集、ポスター、パンフレットの印刷、事務所の取り組みの記録を行い、水防災意識社会の再構築へ向けた取り組みや下館河川事務所管内の事業を広報するための支援を目的とする。 本業務を遂行するためには、高度な企画立案を必要とすることから、業務経験、知識、専門技術力などを含めた企画提案書を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争方式により選定を行った。 ニッセイエプロ株式会社は、企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	11,990,000	11,990,000	100.00%		
R3 鬼怒川緊急対策プロジェクト新聞掲載等業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 下館河川事務所長 工藤 美紀男 茨城県筑西市二木成 1753	令和3年5月11日	(株)茨城新聞社 茨城県水戸市笠原町978-25 茨城県開発公社ビル	6050001037106	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 本業務は、平成27年9月関東・東北豪雨の被害を契機とし、約5年間で実施してきた鬼怒川緊急対策プロジェクトの成果を地域に周知しつつ、内容・意義・水防災意識の向上を深めてもらうことを目的に新聞広告等を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な企画立案を必要とすることから、業務経験、知識、専門技術力などを含めた企画提案書を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争方式により選定を行った。 株式会社茨城新聞社は、企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	9,999,000	9,955,000	99.56%		

公共調達 の 適正化 について (平成18年8月25日付財計第2017号) に 基づく 随意契約 に 係る 情報の 公表 (物品 役務等)

物品 役務等 の 名称 及び 数量	契約 担当 官等 の 氏名 並び に その 所属 する 部局 の 名称 及び 所在地	契約 を 締結 し た 日	契約 の 相手 方 の 商号 又は 名称 及び 住所	法人 番号	随意 契約 に よる こと と し た 会計 法令 の 根拠 条文 及び 理由 (企画 競争 又は 公募)	予定 価格	契約 金額	落札 率	再 就職 の 役員 の 数	備 考
R3 単価 契約 下 館 河川 事務所 不動産 鑑定 評価 等 業務 (その 1)	分任 支出 負担 行為 担当 官 関東 地方 整備 局 下 館 河川 事務所 長 工藤 美紀 男 茨城 県 筑西 市 二木 成 1 7 5 3	令和 3年 5月 28日	(株) 宮本 不動産 鑑定 事務所 茨城 県 猿島 郡 境町 1 0 4 - 5	3050001013992	会計 法 第 2 9 条 の 3 第 4 項、 予 決 令 第 1 0 2 条 の 4 第 3 号 本 業務 は、 下 館 河川 事務所 が 実施 する 河川 事業 に 必要 な 土地 等 の 取得 等 及び これ に 伴う 損失 の 補償 等 に 関する 業務 の うち、「 国土 交通 省 の 公共 用地 の 取得 に 伴う 損失 補償 基準 の 運用 方針 」 (平成 1 5 年 8 月 5 日 国 総 国 調 第 5 7 号) 第 二 6 の 規定 に 基づき 求める 不動産 鑑定 評価 及び 土地 評価 事務 処理 細則 (昭和 6 2 年 1 月 8 日 経 整 発 第 3 号) 第 4 条 第 2 項 に 規定 する 「 格差 率 の 補正 」 等 に ついて 不動産 鑑定 士 に 判断 を 求める 意見 書 の 依頼 を 行う こと を 目的 と し て 行う も の で ある。 本 業務 を 遂行 する ため に は、 地域 精通 性 の 高い 的確 な 不動産 鑑定 評価 能力 を 担保 し つつ、 業者 選定 手続 の 透明 性 と 公平 性 の 確保 を 図る ため、 企画 競争 方式 に より 選定 を 行っ た。 株式 会社 宮本 不動産 鑑定 事務所 は、 企画 提案 書 に おいて 総合 的に 優れた 提案 を 行っ た 者 で あり、 上記 業者 と 契約 を 締結 する も の で ある。	非公 表	177, 100 (基準 単価)	-		単価 契約 単価 × 予定 数量 = 2, 268, 200
R3 単価 契約 下 館 河川 事務所 不動産 鑑定 評価 等 業務 (その 2)	分任 支出 負担 行為 担当 官 関東 地方 整備 局 下 館 河川 事務所 長 工藤 美紀 男 茨城 県 筑西 市 二木 成 1 7 5 3	令和 3年 5月 25日	REA 増田 不動産 鑑定 事務所 代表 者 増田 潤 志 茨城 県 坂東 市 岩井 4 3 5 5 - 1 0	-	会計 法 第 2 9 条 の 3 第 4 項、 予 決 令 第 1 0 2 条 の 4 第 3 号 本 業務 は、 下 館 河川 事務所 が 実施 する 河川 事業 に 必要 な 土地 等 の 取得 等 及び これ に 伴う 損失 の 補償 等 に 関する 業務 の うち、「 国土 交通 省 の 公共 用地 の 取得 に 伴う 損失 補償 基準 の 運用 方針 」 (平成 1 5 年 8 月 5 日 国 総 国 調 第 5 7 号) 第 二 6 の 規定 に 基づき 求める 不動産 鑑定 評価 及び 土地 評価 事務 処理 細則 (昭和 6 2 年 1 月 8 日 経 整 発 第 3 号) 第 4 条 第 2 項 に 規定 する 「 格差 率 の 補正 」 等 に ついて 不動産 鑑定 士 に 判断 を 求める 意見 書 の 依頼 を 行う こと を 目的 と し て 行う も の で ある。 本 業務 を 遂行 する ため に は、 地域 精通 性 の 高い 的確 な 不動産 鑑定 評価 能力 を 担保 し つつ、 業者 選定 手続 の 透明 性 と 公平 性 の 確保 を 図る ため、 企画 競争 方式 に より 選定 を 行っ た。 REA 増田 不動産 鑑定 事務所 は、 企画 提案 書 に おいて 総合 的に 優れた 提案 を 行っ た 者 で あり、 上記 業者 と 契約 を 締結 する も の で ある。	非公 表	177, 100 (基準 単価)	-		単価 契約 単価 × 予定 数量 = 2, 268, 200
R3 下 館 河川 事務所 管内 図 修正 印刷 業務	分任 支出 負担 行為 担当 官 関東 地方 整備 局 下 館 河川 事務所 長 工藤 美紀 男 茨城 県 筑西 市 二木 成 1 7 5 3	令和 3年 9月 22日	内外 地図 (株) 東京 都 千代 田 区 神田 小川 町 3 - 2 2	2010001025159	会計 法 第 2 9 条 の 3 第 4 項、 予 決 令 第 1 0 2 条 の 4 第 3 号 本 業務 は、 下 館 河川 事務所 管内 図 の 修正 及び 印刷 を 行う も の で ある。 内外 地図 (株) は、 当該 管内 図 の 作成 に 当初 より 携わり、 今回 の 修正 ・ 印刷 に 必要 と なる 図面 データ を 有する 唯一 の 業者 で ある。 この ため、 上記 業者 と 契約 を 締結 する も の で ある。	1, 628, 000	1, 617, 000	99. 32%		